

平成20年9月期 中間決算短信（非連結）

平成20年5月19日

上場会社名 株式会社 タイセイ 上場取引所 福証 Q-Board
 コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 成一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 江藤 衆児 TEL (0972) 85-0117
 半期報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	1,020	27.9	66	49.2	81	28.3	47	29.3
19年3月中間期	798	23.2	44	2.7	63	46.3	36	39.7
19年9月期	1,617	—	49	—	64	—	22	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	3,238	75	3,136	97
19年3月中間期	2,503	89	2,398	30
19年9月期	1,550	23	1,486	68

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 ー百万円 19年3月中間期 ー百万円 19年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	1,376		671		48.8	45,517	80	
19年3月中間期	1,163		638		54.9	43,232	71	
19年9月期	1,286		624		48.5	42,279	04	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 671百万円 19年3月中間期 638百万円 19年9月期 624百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	59		△48		△18		344	
19年3月中間期	△12		△11		△16		279	
19年9月期	△11		△71		115		352	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	—		—		0	00
20年9月期（実績）	—		—			
20年9月期（予想）	—		—		0	00

3. 平成20年9月期の業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,022	25.0	78	56.9	72	11.7	43	89.7	2,941	54

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 14,763株 19年3月中間期 14,763株 19年9月期 14,763株

② 期末自己株式数 20年3月中間期 0株 19年3月中間期 0株 19年9月期 0株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間における我が国経済は、足踏み状態にあり、設備投資も横ばい状態となり、企業収益も弱まってきており、業況判断は慎重さが増してきました。さらに個人消費も横ばい状態が続いております。また、素材価格に影響を与える原油価格の動向に加え、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ景気の後退懸念から景気の下振れリスクが高くなっており、今後とも留意する必要があります。

このような環境のなかで、当社は、積極的なアウトバウンドコールを行い、新規顧客数を前年対比平均50%増と大幅に伸ばすことができたことや、3月に行った値上げの前の駆け込み需要が影響し、売上高を予想以上の数値とすることができました。また、相次ぐ値上げ要請を社内で吸収しておりましたが、仕入価格の上昇分を売上価格に転嫁せざるを得なくなり、業績の悪化を危惧しておりましたが、大きな影響を受けることなく収益性を改善することができました。2月の売上高は駆け込み需要も影響し、前年同期比43%の伸びとなり、その反動による落ち込みを警戒した3月も、月次売上高の最高額を記録し、2億円とすることができました。さらに、既存客へのフォローコールによる注文件数の記録も過去最高の記録を更新することとなりました。このような積極的な展開により、売上高を1,020,778千円（前年同期比27.9%増加）とすることができました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,020,778千円（前年同期比27.9%増）、営業利益は66,457千円（前年同期比49.2%増）、経常利益は81,096千円（前年同期比28.3%増）、当期純利益は47,813千円（前年同期比29.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当中間会計期間における流動資産残高は、762,517千円（前中間会計期間末残高594,568千円）であり、前中間会計期間末残高と比較し167,948千円増加いたしました。その主な原因は、現金及び預金の増加（284,240千円から391,999千円へ107,758千円増加）、売掛金の増加（90,617千円から103,074千円へ12,457千円増加）、未収入金の増加（89,173千円から109,805千円へ20,631千円増加）及び商品の増加（118,265千円から148,819千円へ30,553千円増加）であります。現金及び預金の増加、売掛金、未収入金の増加は、当社の業績拡大による売上高の増加によるものであります。また、商品の増加は取扱商品の増加及び取扱量の拡大に伴うものであります。

(固定資産)

当中間会計期間における固定資産残高は、614,245千円（前中間会計期間末残高568,477千円）であり、前中間会計期間末残高と比較し45,767千円増加いたしました。その主な原因は、業務拡大に対応するためのシステム開発としてソフトウェアの増加（22,711千円から66,362千円へ43,650千円増加）によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間における流動負債残高は、293,450千円（前中間会計期間末残高272,232千円）であり、前中間会計期間と比較し21,217千円増加いたしました。その主な原因は、買掛金の増加（117,735千円から131,157千円へ13,421千円増加）、未払金の増加（32,488千円から71,915千円へ39,427千円増加）によるものであります。買掛金の増加は、事業の拡大に伴う商品の仕入量増加及び取扱アイテムの増大によるものであり、未払金の増加は、事業規模の拡大に伴うソフトウェア開発費用の増加によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間における固定負債残高は、411,333千円（前中間会計期間末残高252,569千円）であり、前中間会計期間と比較し158,764千円増加いたしました。その主な原因は、長期借入金の増加（237,569千円から306,333千円へ68,764千円増加）及び社債の増加（15,000千円から105,000千円へ90,000千円増加）によるものであります。

(株主資本)

当中間会計期間における株主資本残高は、671,979千円（前中間会計期間末残高638,244千円）であり、前中間会計期間末と比較し33,734千円増加いたしました。その原因は、利益剰余金の増加（115,134千円から148,868千円へ33,734千円増加）によるものであります。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により得られた資金59,355千円、

投資活動により使用した資金48,584千円、財務活動により使用した資金18,386千円により、344,442千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上高の増加にともなう売上債権の増加70,621千円、法人税等の支払額20,395円などによる資金の減少に対し、税引前当期純利益の81,096千円に加え、棚卸資産の減少6,363千円、仕入債務の増加46,779千円などによる資金の増加により、営業活動により得られた資金は59,355千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

業務拡大に伴うソフトウェア開発費用28,808千円、それに伴うサーバー機器の導入費用等21,519千円などによる資金の減少に対し、定期預金の払戻による収入2,400千円により、投資活動に使用した資金は48,584千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出13,386千円および社債の償還による支出5,000千円により、財務活動により使用した資金は18,386千円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。しかしながら、当社は社歴も浅く経営基盤及び財務安全性の確保を優先課題ととらえ、内部留保の充実を優先し、創業以来配当を実施しておりません。今後の配当政策としては、事業成長に必要なかつ十分な内部留保を維持拡大する政策を優先しつつも、当社の経営成績及び財政状態並びに事業計画の達成度などを総合的に判断し、株主の皆様へ利益還元を積極的に行ってまいります。当面の具体的な利益還元策としては配当を早期に実現する方針であります。

(4) 事業等のリスク

①在庫リスクについて

当社の行う小規模菓子・パン製造販売事業者向けのB2B通信販売事業につきましては、取扱アイテムに対する在庫リスクは当社が負担しております。当社では、販売動向やコールセンターからの顧客情報、売れ筋情報などを徹底的に分析し、常に適正在庫を実現できるような購買活動を実施しております。また、B2Bコラボレーション事業では、当社はオペレーティング部門を担当するため、直接在庫リスクを負担することはありませんが、業務提携先での在庫リスクの増大は、円滑なB2Bコラボレーション事業の遂行を阻害する要因であるため、提携先企業が適正在庫を実現できるよう必要な情報を提供しております。当社の需要予測や分析の結果が実際の需要と大きく異なる事態が生じた場合や、在庫管理体制の不備により、過剰在庫又は在庫不足を発生させることになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原油価格等の高騰による仕入原価の上昇について

当社の取扱商品の仕入原価は、原油価格の動向に大きく左右されるものが多く、原油価格の高騰に伴う仕入原価の上昇の影響を受けてまいります。当社は、徹底した合理化などの経営努力により仕入原価の上昇を販売価格に転嫁しないよう努めておりましたが、短期的に解決する見込みも無く、仕入先からの度重なる値上げ要請のために、販売価格への転嫁をせざるを得なくなりました。今回の値上げについても、お客様のご理解を得られましたので、大きな影響はありませんでしたが、更なる仕入原価の上昇がある場合には、当社の事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③顧客情報管理について

当社が現在保有する顧客情報は、約3万9千件に達し、今後も新規開拓や、インターネットでの受注、個人客向けのサイトの開設に伴い、その数はさらに増加することが予想されます。当社では、顧客情報の充実及び管理は経営管理の重要な業務と位置づけており、徹底した顧客情報管理を実施しております。これまでのところ顧客情報の悪用や社外流出による問題は発生しておりませんが、今後、何らかの事情により顧客情報が悪用され又は流出した場合、当社の対外的信用及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④基幹システムのリスクについて

移行を予定しておりました当社の基幹システムは、平成20年2月に移行を完了し稼動いたしました。これにより急激な業務拡大により障害がでてきていた旧システムによる業務拡大リスクや単独の保守管理リスクは回避されました。しかしながら、外注したソフトであるため、その機能強化や保守については外部に依存しなければなりません。さらに当社

のシステム担当部門ではまだ十分な運用管理や保守ができない状況であり、今後、外注先に大きく依存しなければならぬ状況が続きます。何らかのシステム障害が発生し、円滑な回復作業ができずに業務に支障がでた場合、円滑な保守管理ができなくなった場合や、当社業務に対応できなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況についての記載は省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「会社を発展させることで全社員の物心両面での幸せを追求し、地元大分県津久見市に貢献できる企業になる」ことを基本理念として、お客様の求めているものを必要な時に、低価格で、必要な量だけ、提供できるように全社一丸となり取り組んでまいりました。従業員重視の姿勢が、自ずとお客様重視の姿勢につながり、お客様の満足度の向上が会社の発展に結びつき、従業員の物心両面での幸せの一助につながるものとして掲げております。常にお客様からの意見を聞き、その蓄積された顧客情報や商品情報を分析し、サプライヤーに情報提供するとともに商品開発を進め、お客様の求める商品の充実を図っております。さらに、まとまった仕入による商品の低価格化を実現し、ケースを割った最小ロットでの販売により、お客様の在庫負担を軽減し、適切な運送会社の選択による短納期を実現しております。

これからも株主様、投資家様、お客様、取引先の期待に応えていけるように取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標については、当社の基準目標売上高として前期比30%アップがあります。これは、これまでの事業実績を踏まえたものであり、この数値を当社売上高の基準目標として考え、実際の計画策定の際には、これまでの前期比30%アップの数値を基に事業展開の予想などを加味した売上高を検討し、今期は2,022百万円（前期比25.0%）をとっております。また、株主資本利益率ROEや総資本利益率ROAの指標につきましては、前年対比を割らないことを目標としております。当中間会計期間では、株主資本利益率ROE7.4%（前事業年度3.7%）、総資本利益率ROA6.1%（前事業年度5.4%）となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業の拡大とともに、取扱商品が増えたうえに、仕入価格の上昇分を抑えるために大量仕入れや、PB商品化して対応しているため、増設した商品センターの保管能力に余裕が無くなってきております。このため、平成20年3月27日に発表したとおり、新たな商品保管倉庫の建設が必要との判断をし、新倉庫建設の計画に取り組んでおります。詳細については決定しておりませんので詳細が明らかになり次第発表いたします。

インターネットの利用については、販売サイトを統合した「C o t t a (コッタ)」からの受注が、当社の受注区分割合の25%を占めるようになりました。個人客の割合はまだ少ない状況ですが、インターネットを利用している個人客を取り込むことは、今後の成長事業として重要であるとの認識から取り組んでおります。

また、新規業種への進出も進めてまいります。これまでも和洋菓子店から、お弁当店、酒飯店、寿司店、果物店、喫茶店と新規業種への進出も積極的に進めてまいります。お弁当店向け事業は和洋菓子店向け事業に次ぐ事業として成長してきており、他の業種も同様に成長させるとともに、更なる新規業種へ積極的に展開していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社のインターネットショップ「C o t t a (コッタ)」は、個人向けに食材を含めた総合菓子資材サイトとして運営を始めており、インターネットからの受注は全体の約25%にまで利用が多くなってきました。個人客の獲得については、モバイル端末からの利用も見逃せないため、ビッグデータのショッピングサイトも利用できるようにし、コッタホームページへの導入宣伝効果も含めその利便性を高めております。今後の個人客の購買力の可能性に大きく期待し、購買に結びつくサイトの構築や運営をさらに検討していく必要があります。

また、増設した商品センターの拡大した保管面積は、アイテム数の拡大を可能にしましたが、増加するアイテム数に対応した在庫管理の再検討を行い、最適な在庫量確保のための発注方法や、増大する入庫量に対応した入庫処理、効率の良いピッキング作業を行うための商品保管場所の検討、増加する出荷量に対応した作業場の確保等の検討が必要になっております。在庫スペースの拡大と共に、ピッキングに要する時間も長くなり、注文件数が増加していく中、新たな検討事項として、既存の出荷方法の見直しを含めた流通システムの検討が必要になっております。さらに、今後の業績拡大を考えた場合、現在の保管能力では対応できないとの判断から新たな商品保管倉庫の建設が必要との判断をいたしました。今回の倉庫増設は隣接地ではありますが、独立した建物になるため、既存の倉庫との連携を含めて効果的な利用を検討し、業績拡大に対処する必要があります。

基幹システムの移行は平成20年2月に終了し、順調に稼動しておりますが、既に業務内容によっては改良が必要になってきており、第2次の開発の検討が必要になっております。また保守や運用について社内でも対応ができるように準備をしておりますが、まだ時間がかかる見込みであります。新システムに対応した運用について今後も検討を進める必要があります。

個人向けサイト「C o t t a (コッタ)」の開設に伴い、個人情報保護法の適用を受ける5千件以上の個人情報を取り扱うことになったため、早急に個人情報保護法に対応した組織体制を構築し、各種規程やマニュアルを整え、全社

員が個人情報を財産と認識し、大切に扱うことができるようにしていく必要があります。そのため、プライバシーマークの取得をすることとし、現在準備を進めております。

いわゆるJ-SOX法の成立に伴い、内部管理体制を再構築し、財務諸表の適正性確保のための体制作りを今以上に確保できるよう管理体制の見直しや各種規程やマニュアル等を整備すると共に、当社のリスクの把握に努め、その対応を検討していく必要があります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		284,240		391,999			401,356			
2. 受取手形		466		604			389			
3. 売掛金		90,617		103,074			73,735			
4. 商品		118,265		148,819			155,182			
5. 未収入金		89,173		109,805			58,181			
6. その他	※3	13,265		10,394			17,392			
貸倒引当金		△1,460		△2,180			△1,390			
流動資産合計		594,568	51.1	762,517	55.4	167,948	704,848	54.8		
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※1 ※2	316,050		303,612			310,556			
(2) 土地	※2	206,444		206,444			206,444			
(3) その他	※2	16,576		29,846			32,656			
有形固定資産 合計		539,071		539,903			549,657			
2. 無形固定資産		22,711		66,362			14,339			
3. 投資その他の 資産		6,694		7,979			17,330			
固定資産合計		568,477	48.9	614,245	44.6	45,767	581,328	45.2		
資産合計		1,163,046	100.0	1,376,762	100.0	213,716	1,286,176	100.0		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		117,735		131,157			84,378			
2. 1年以内償還予 定の社債		60,000		10,000			10,000			
3. 1年以内返済予 定の長期借入 金	※2	20,076		26,772			26,772			
4. 未払金		32,488		71,915			72,614			
5. 未払法人税等		29,843		27,706			22,119			
6. 賞与引当金		6,800		10,102			9,600			
7. ポイント引当 金		2,454		3,968			3,283			
8. その他	※3	2,834		11,828			3,523			
流動負債合計		272,232	23.4	293,450	21.3	21,217	232,291	18.1		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
II 固定負債								
1. 社債		15,000		105,000			110,000	
2. 長期借入金	※2	237,569		306,333			319,719	
固定負債合計		252,569	21.7	411,333	29.9	158,764	429,719	33.4
負債合計		524,801	45.1	704,783	51.2	179,981	662,010	51.5
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		281,875	24.2	281,875	20.5	—	281,875	21.9
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		241,234		241,234			241,234	
資本剰余金合計		241,234	20.8	241,234	17.5	—	241,234	18.7
3. 利益剰余金								
(1) その他利益 剰余金								
繰越利益剰 余金		115,134		148,868			101,055	
利益剰余金合 計		115,134	9.9	148,868	10.8	33,734	101,055	7.9
株主資本合計		638,244	54.9	671,979	48.8	33,734	624,165	48.5
純資産合計		638,244	54.9	671,979	48.8	33,734	624,165	48.5
負債・純資産合 計		1,163,046	100.0	1,376,762	100.0	213,716	1,286,176	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			798,021	100.0		1,020,778	100.0	222,757		1,617,928	100.0
II 売上原価			524,031	65.7		660,872	64.7	136,841		1,056,306	65.3
売上総利益			273,989	34.3		359,906	35.3	85,916		561,622	34.7
III 販売費及び一般 管理費			229,433	28.7		293,448	28.8	64,015		511,750	31.6
営業利益			44,556	5.6		66,457	6.5	21,901		49,871	3.1
IV 営業外収益	※1		21,212	2.6		19,240	1.9	△1,972		23,748	1.4
V 営業外費用	※2		2,546	0.3		4,601	0.5	2,054		8,812	0.5
経常利益			63,221	7.9		81,096	7.9	17,874		64,807	4.0
VI 特別損失	※3		—	—		—	—	—		22,150	1.4
税引前中間 (当期) 純利益			63,221	7.9		81,096	7.9	17,874		42,656	2.6
法人税、住民 税及び事業税		27,660			25,496				31,390		
法人税等調整 額		△1,403	26,256	3.3	7,786	33,282	3.2	7,026	△11,620	19,770	1.2
中間 (当期) 純利益			36,965	4.6		47,813	4.7	10,848		22,886	1.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	281,875	241,234	241,234	78,169	78,169	601,279	601,279
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				36,965	36,965	36,965	36,965
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	36,965	36,965	36,965	36,965
平成19年3月31日 残高 (千円)	281,875	241,234	241,234	115,134	115,134	638,244	638,244

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年9月30日 残高 (千円)	281,875	241,234	241,234	101,055	101,055	624,165	624,165
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				47,813	47,813	47,813	47,813
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	47,813	47,813	47,813	47,813
平成20年3月31日 残高 (千円)	281,875	241,234	241,234	148,868	148,868	671,979	671,979

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	281,875	241,234	241,234	78,169	78,169	601,279	601,279
事業年度中の変動額							
新株の発行							
当期純利益				22,886	22,886	22,886	22,886
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	22,886	22,886	22,886	22,886
平成19年9月30日 残高 (千円)	281,875	241,234	241,234	101,055	101,055	624,165	624,165

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		63,221	81,096		42,656
減価償却費		11,396	14,583		24,077
賞与引当金の増減額 (減少: △)		1,200	502		4,000
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		450	790		380
ポイント引当金の増 減額 (減少: △)		605	685		1,434
受取利息		△179	△429		△514
支払利息		2,225	3,126		5,091
社債利息		285	1,099		1,008
社債発行費		—	—		2,004
固定資産臨時償却費		—	—		22,150
売上債権の増減額 (増加: △)		△51,452	△70,621		△13,312
未収消費税等の増減 額 (増加: △)		△5,763	8,120		△7,026
未収入金の増減額 (増加: △)		△13,863	△10,556		△4,052
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△31,457	6,363		△68,373
仕入債務の増減額 (減少: △)		42,031	46,779		8,674
未払消費税等の増減 額 (減少: △)		△4,058	6,696		△4,058
未払金の増減額 (減少: △)		△10,704	△7,222		6,451
その他		△702	2,538		△1,916
小計		3,233	83,549	80,316	18,675
利息の受取額		179	429		503
利息の支払額		△2,225	△3,116		△4,917
社債利息の支払額		△298	△1,112		△575
法人税等の支払額		△13,144	△20,395		△25,446
営業活動による キャッシュ・フロー		△12,254	59,355	71,610	△11,761

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△3,004	△56		△50,004
定期預金の払戻による収入		—	2,400		3,004
定期積金の払戻による収入		3,000	—		3,000
有形固定資産の取得による支出		△9,663	△21,519		△9,663
無形固定資産の取得による支出		△1,000	△28,808		△16,170
その他		△600	△600		△1,247
投資活動による キャッシュ・フロー		△11,268	△48,584	△37,316	△71,080
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
長期借入れによる収入		—	—		100,000
長期借入金の返済による支出		△11,080	△13,386		△22,234
社債の発行による収入		—	—		97,955
社債の償還による支出		△5,000	△5,000		△60,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△16,080	△18,386	△2,306	115,761
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少額: △)		△39,602	△7,614	31,988	32,919
VI 現金及び現金同等物の期首残高		319,137	352,056	32,919	319,137
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	279,535	344,442	64,907	352,056

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～15年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 建物（附属設備を除く）は旧定額法、その他の有形固定資産は旧定率法を採用しております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 10～15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 建物（附属設備を除く）は旧定額法、その他の有形固定資産は旧定率法を採用しております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	—————	—————	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	—	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日政令第83号)) に 伴い、平成19年4月1日以降に取得した ものについては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度 (平成19年9月30日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,435千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>312,436千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>11,101千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,061千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>458,599千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定 の長期借入金 20,076千円 長期借入金 237,569千円</p> <p>※3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、当該金額5,763千円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	312,436千円	構築物	11,101千円	土地	135,061千円	計	458,599千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,103千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>297,123千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9,278千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,061千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>441,463千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定 の長期借入金 26,772千円 長期借入金 306,333千円</p> <p>※3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、当該金額6,696千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	297,123千円	構築物	9,278千円	土地	135,061千円	計	441,463千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 36,024千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>304,240千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10,105千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,061千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>449,407千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定 の長期借入金 26,772千円 長期借入金 319,719千円</p> <p>※3 _____</p>	建物	304,240千円	構築物	10,105千円	土地	135,061千円	計	449,407千円
建物	312,436千円																									
構築物	11,101千円																									
土地	135,061千円																									
計	458,599千円																									
建物	297,123千円																									
構築物	9,278千円																									
土地	135,061千円																									
計	441,463千円																									
建物	304,240千円																									
構築物	10,105千円																									
土地	135,061千円																									
計	449,407千円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 補助金収入 2,648千円 雑収入 1,889千円 受取補償金 2,847千円 カタログ協賛金 13,646千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,225千円</p> <p>※3 _____</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 8,637千円 無形固定資産 2,758千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 補助金収入 2,822千円 雑収入 929千円 カタログ協賛金 15,058千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,126千円 社債利息 1,099千円</p> <p>※3 _____</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 10,078千円 無形固定資産 4,504千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 補助金収入 3,194千円 雑収入 1,535千円 受取補償金 2,847千円 カタログ協賛金 15,656千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,091千円 社債利息 1,008千円</p> <p>※3 特別損失の主なもの 固定資産臨時償却費 22,150千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 18,227千円 無形固定資産 28,000千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,763	—	—	14,763
合計	14,763	—	—	14,763
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間 末残高 (千円)
			前事業年度末	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少	当中間会計期 間末	
提出会社	平成17年新株予約権 (注)	普通株式	60	—	—	60	—
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,763	—	—	14,763
合計	14,763	—	—	14,763
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計期間 末残高 (千円)
			前事業年度末	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少	当中間会計期 間末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	60	—	—	60	—
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,763	—	—	14,763
合計	14,763	—	—	14,763
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増 加	当事業年度減 少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権 (注)	普通株式	60	—	—	60	—
	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注)平成17年新株予約権は、新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 284,240 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 △4,704 現金及び現金同等物 <u>279,535</u>	現金及び預金勘定 391,999 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 △47,556 現金及び現金同等物 <u>344,442</u>	現金及び預金勘定 401,356 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 △49,300 現金及び現金同等物 <u>352,056</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,615</td> <td>7,984</td> <td>35,630</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>33,519</td> <td>3,698</td> <td>29,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,134</td> <td>11,683</td> <td>65,450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	43,615	7,984	35,630	機械装置	33,519	3,698	29,820	合計	77,134	11,683	65,450	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,391</td> <td>14,714</td> <td>38,677</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>33,519</td> <td>8,242</td> <td>25,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,910</td> <td>22,956</td> <td>63,953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,391	14,714	38,677	機械装置	33,519	8,242	25,276	合計	86,910	22,956	63,953	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,391</td> <td>11,116</td> <td>42,274</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>33,519</td> <td>5,970</td> <td>27,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,910</td> <td>17,087</td> <td>69,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,391	11,116	42,274	機械装置	33,519	5,970	27,548	合計	86,910	17,087	69,823
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	43,615	7,984	35,630																																															
機械装置	33,519	3,698	29,820																																															
合計	77,134	11,683	65,450																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	53,391	14,714	38,677																																															
機械装置	33,519	8,242	25,276																																															
合計	86,910	22,956	63,953																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	53,391	11,116	42,274																																															
機械装置	33,519	5,970	27,548																																															
合計	86,910	17,087	69,823																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,564千円 1年超 57,053千円 合計 66,618千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 11,217千円 1年超 54,755千円 合計 65,972千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,029千円 1年超 60,410千円 合計 71,440千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,178千円 減価償却費相当額 4,622千円 支払利息相当額 981千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,138千円 減価償却費相当額 6,296千円 支払利息相当額 1,294千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,977千円 減価償却費相当額 9,669千円 支払利息相当額 2,050千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日現在)

重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の4第2項の規定により記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成20年3月31日現在)

重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の4第2項の規定により記載を省略しております。

前事業年度末(平成19年9月30日現在)

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項ありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項ありません。

前事業年度末(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項ありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

前中間会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前事業年度末(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

前事業年度に付与したストック・オプションはありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項ありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項ありません。

前事業年度末(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 43,232.71円 1株当たり中間純利益金額 2,503.89円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,398.30円	1株当たり純資産額 45,517.80円 1株当たり中間純利益金額 3,238.75円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,136.97円	1株当たり純資産額 42,279.04円 1株当たり当期純利益金額 1,550.23円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,486.68円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	36,965	47,813	22,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	36,965	47,813	22,886
期中平均株式数(株)	14,763	14,763	14,763
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	650	479	631
(うち新株予約権)	(650)	(479)	(631)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数合計300個)	同左	同左

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社は平成19年6月12日開催の取締役会にて、中小企業金融公庫からの借入について次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 借入金額 100,000千円 (2) 借入利率 年 2.1% (3) 借入実施時期 平成19年6月28日 (4) 返済期限及び方法 平成19年7月20日～平成34年6月20日 (毎月元金均等分割返済) (5) 資金使途 設備資金 (6) 担保提供資産 既設定の抵当権の範囲内であるため、新たな担保資産は提供しておりません。</p> <p>(無担保社債の発行)</p> <p>当社は平成19年6月12日開催の取締役会にて、投資家金融機関(大分銀行)による第3回無担保社債を発行することを決議いたしました。発行の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 銘柄 第3回無担保社債(株式会社大分銀行保証付および適格機関投資家限定) (2) 発行総額 100,000千円 (3) 発行価額 額面100円につき金100円 (4) 発行年月日 平成19年6月25日 (5) 償還期限 平成24年6月25日 (6) 償還方法 満期一括償還 (7) 利率 2.06% (8) 資金の使途 設備資金及び社債の償還 (9) 担保又は保証 無担保 株式会社大分銀行保証</p>		

5. 生産受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

取扱商品別	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	増減率 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
鮮度保持材	92,147	85,538	7.7
菓子・パン包装資材等	473,793	384,499	23.2
BBC事業向け資材等	88,568	85,450	3.7
合計	654,509	555,488	17.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

取扱商品別	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	増減率 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
鮮度保持材	178,061	162,449	9.6
菓子・パン包装資材等	700,295	513,031	36.5
BBC事業向け資材等	142,421	122,539	16.2
合計	1,020,778	798,021	27.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。